

第 4 4 期 計 算 書 類

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

鹿 島 石 油 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,259	流 動 負 債	74,780
預 金	40	買 掛 金	5,036
売 掛 金	1,775	短 期 借 入 金	21,439
貯 蔵 品	1,485	リ ー ス 債 務	0
前 払 費 用	94	未 払 金	19,217
繰 延 税 金 資 産	447	未 払 法 人 税 等	38
未 収 入 金	28,809	未 払 消 費 税 等	6,945
短 期 貸 付 金	607	未 払 費 用	2,565
		賞 与 引 当 金	625
		災 害 損 失 引 当 金	18,853
		環 境 対 策 工 事 引 当 金	35
		そ の 他 流 動 負 債	22
固 定 資 産	122,344	固 定 負 債	46,763
有 形 固 定 資 産	84,335	長 期 借 入 金	36,000
建 物 ・ 構 築 物	14,372	リ ー ス 債 務	0
油 槽	4,062	土 地 再 評 価 に 係 わ る	
機 械 装 置	15,435	繰 延 税 金 負 債	6,103
船 舶 ・ 車 輛 運 搬 具	13	退 職 給 付 引 当 金	21
工 具 器 具 備 品	308	役 員 退 職 引 当 金	19
土 地	49,942	修 繕 引 当 金	4,616
リ ー ス 資 産	1		
建 設 仮 勘 定	198		
無 形 固 定 資 産	26,278		
ソ フ ト ウ ェ ア	322		
施 設 利 用 権	25,956		
投 資 そ の 他 の 資 産	11,731		
投 資 有 価 証 券	239		
関 係 会 社 株 式	1,386		
長 期 貸 付 金	9		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	664		
長 期 前 払 費 用	26		
繰 延 税 金 資 産	9,545		
そ の 他 投 資	210		
貸 倒 引 当 金	△ 350		
		負 債 合 計	121,544
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	25,392
		資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	197
		資 本 準 備 金	197
		利 益 剰 余 金	5,195
		利 益 準 備 金	1,295
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,900
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,900
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,667
		そ の 他 有 価 証 券	
		評 価 差 額 金	16
		土 地 再 評 価 差 額 金	8,650
		純 資 産 合 計	34,059
資 産 合 計	155,603	負 債 及 び 純 資 産 合 計	155,603

損 益 計 算 書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		38,139
売上原価		33,944
売上総利益		4,194
販売費及び一般管理費		1,758
営業利益		2,436
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	
雑収入	531	548
営業外費用		
支払利息	876	
雑損失	281	1,158
経常利益		1,826
特別利益		
固定資産売却益	6	
環境対策工事引当金戻入益	17	
その他	2	27
特別損失		
災害損失	20,257	
固定資産除却損	110	
減損損失	17	
補償金	244	
過年度購買業務委託料	161	20,790
税引前当期純損失		18,936
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	△ 6,552	△ 6,548
当期純損失		12,387

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

区 分	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成22年3月31日残高	20,000	197	1,235	16,973	38,405
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	60	△ 660	△ 600
当期純利益	—	—	—	△ 12,387	△ 12,387
土地再評価差額金取崩	—	—	—	△ 25	△ 25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	60	△ 13,072	△ 13,012
平成23年3月31日残高	20,000	197	1,295	3,900	25,392

区 分	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成22年3月31日残高	20	8,625	8,645	47,050
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 600
当期純利益	—	—	—	△ 12,387
土地再評価差額金取崩	—	25	25	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△ 3	—	△ 3	△ 3
事業年度中の変動額合計	△ 3	25	21	△ 12,990
平成23年3月31日残高	16	8,650	8,667	34,059

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は移動平均法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法は、従来、石油化学製品製造装置のみ定率法によっておりましたが、当期より全ての有形固定資産を定額法に変更いたしました。この変更は、親会社の経営統合により、鹿島製油所も含めてグループの製油所を一体運営することとなったことに伴い、他の製油所と統一的な会計処理を行うためであります。

この変更による影響は、軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

リース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 既退職者への年金支給及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

修繕引当金…………… 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用及び製油所の機械装置に係る定期修理費用について、当該修理等の支出見込額のうち当期迄に対応する額を引当計上しております。

(会計方針の変更)

従来、修繕引当金は、定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用及び製油所の機械装置に係る定期修理費用並びに港湾浚渫当社負担額について、当該修理等の支出見込額のうち当期迄に対応する額を引当計上しておりましたが、当期より、消防法に基づいて定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用及び製油所の機械装置に係る定期修理費用について、当該修理等の支出見込額のうち当期迄に対応する額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は、親会社の経営統合により、鹿島製油所も含めてグループの製油所を一体運営することとなったことに伴い、他の製油所と統一的な会計処理を行うためであります。

この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ105百万円増加し、税引前当期純損失は105百万円減少しております。

(追加情報)

油槽に係る点検修理費用の見積は、従来前回実績に基づいて見積もっておりましたが、親会社の経営統合に伴い、当期より過去数年間の平均実績単価とし、引当期間も従来は96ヶ月と84ヶ月の2種類であったものを当期より84ヶ月に統一いたしました。

この変更により、営業利益および経常利益はそれぞれ1,068百万円減少し、税引前当期純損失は1,068百万円増加しております。

災害損失引当金…………… 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

環境対策工事引当金…………… 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しており、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法…………… 税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	29,052 百万円
短期金銭債務	2,683 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 203,743 百万円

(3) 担保に供している資産

建物・構築物	13,778 百万円
油槽	4,062 百万円
機械装置	14,316 百万円
船舶・車輛運搬具	13 百万円
工具器具備品	287 百万円
土地	46,968 百万円
計	79,426 百万円

上記に対する債務	
1年内返済予定長期借入金	439 百万円

(4) 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、土地再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日 …………… 平成12年3月31日及び平成13年12月31日
 なお、平成13年12月31日は被合併法人（株式会社ベトカ）における再評価実施日であります。

再評価の方法 …………… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

なお、当該事業用土地の平成23年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を15,698百万円下回っております。

また、土地再評価差額金8,650百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	29,824 百万円
仕入高	12,005 百万円
販売費および一般管理費	1,463 百万円
営業取引以外の取引	375 百万円

(2) 災害損失の内訳

災害損失引当金繰入額	18,853 百万円
不稼動固定費	1,379 百万円
その他	24 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	40,000 千株
------	-----------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	600 百万円
1株当たりの配当額	15 円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	－ 百万円
1株当たりの配当額	－ 円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年7月1日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	257 百万円
減価償却超過額	222 百万円
繰越欠損金	654 百万円
修繕引当金	1,006 百万円
災害損失引当金	7,680 百万円
その他	1,751 百万円
小計	11,573 百万円
評価性引当額	△ 1,581 百万円
繰延税金資産計	9,992 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	－ 百万円
繰延税金負債計	－ 百万円
繰延税金資産の純額	9,992 百万円

7. リース取引に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等については所有権移転外ファイナンスリース取引により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	10	8	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	-百万円
合計	1百万円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画等に照らして、従前は銀行等金融機関からの借入により、近時はJ X日鉱日石ファイナンス㈱からの借入により資金を調達しております。

借入金の使用は運転資金(短期)および設備投資資金(長期)であります。

未収入金、買掛金、未払金及び未払消費税等については、主として親会社であるJ X日鉱日石エネルギー㈱からの石油精製受託に伴う石油諸税に係るものであり、石油諸税の納付日に決済されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 未収入金	28,809	28,809	-
② 買掛金	(5,036)	(5,036)	-
③ 1年内返済予定の長期借入金	(21,439)	(21,572)	133
④ 未払金	(19,217)	(19,217)	-
⑤ 未払消費税等	(6,945)	(6,945)	-
⑥ 長期借入金	(36,000)	(36,874)	874

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 買掛金、④ 未払金、⑤ 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 1年内返済予定の長期借入金、⑥ 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（％）		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JX日鉱日石エネルギー㈱	被所有	70.7%	精製受託	精製受託等役務提供	29,824	売掛金	1,290
					債務被保証	57,000	—	—
					担保の受入	14,184	—	—
					揮発油税の立替	77,831	未収入金	17,900
関連会社	鹿島北共同発電㈱	所有	22.0%	用役購入	用役の購入	6,608	未払費用	591
親会社の子会社	日陽エンジニアリング㈱	なし		設備建設工事施工 修繕施工	設備建設工事代	2,148	未払金	564
					修繕費	3,061	未払費用	313
親会社の子会社	鹿島アロマティックス㈱	なし		運転業務の受託	運転業務の受託	1,459	売掛金	128
親会社の子会社	JX日鉱日石ファイナンス㈱	なし		会社運営に関する 事務業務の委託 資金の借入及び貸付	資金の貸付	2,575	短期貸付金	605
					資金の借入	8,000	1年内返済予定 の長期借入金	21,000
							長期借入金	36,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社と J X 日鉱日石エネルギー㈱とは石油精製受委託契約を締結しており、受託精製料は精製コストを勘案し協議により決定しております。なお、取引金額には旧㈱ジャパンエナジーに対する受託精製料を含んでおります。
- (2) 当社の借入に対して J X 日鉱日石エネルギー㈱より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (3) 当社の未払揮発油税の延納分に対して J X 日鉱日石エネルギー㈱より担保提供を受けております。
- (4) 揮発油税法上、揮発油の製造者がその製造場から移出した揮発油につき揮発油税等を納める義務があるため、当社は J X 日鉱日石エネルギー㈱に対して、揮発油税の立替を行っております。なお、取引金額には旧㈱ジャパンエナジーに対する揮発油税の立替を含んでおります。
- (5) 当社は鹿島北共同発電㈱から電気と蒸気を購入しており、取引価格は実燃料コスト及び諸経費を勘案して決定しております。
- (6) 当社は日陽エンジニアリング㈱に、設備建設工事及び修繕工事を発注しており、取引価格は市況や日陽エンジニアリング㈱以外の見積り等を勘案し決定しております。
- (7) 当社と鹿島アロマティックス㈱とは業務受委託契約を締結しており、石油化学製品製造設備の操業を受託しており、受託料は製油所コストを勘案して協議により決定しております。
- (8) 当社の J X 日鉱日石ファイナンス㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当社は余裕資金発生の場合は J X 日鉱日石ファイナンス㈱へ資金の貸付を行うとともに、当社運転資金の状況により、日々当社貸付金の返済を受けております。よって、取引金額については、貸付と返済をネット表示しております。
- (9) 当社の J X 日鉱日石ファイナンス㈱に対する資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 851 円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 309 円69銭 |

11. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

第 4 4 期 計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

鹿 島 石 油 株 式 会 社

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書
(会社法第435条第2項による附属明細書)

目 次

	頁
1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細	1
2. 引当金の明細	2
3. 販売費及び一般管理費の明細	2

(本附属明細書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

区 分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価	摘 要
有形固定資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	建物・構築物	14,949	836	28	1,385	14,372	45,863	60,236	(1) 有形固定資産の当期増加の内、主なもの ・建物・構築物 配管更新 374
	油 槽	4,058	801	4	793	4,062	41,962	46,024	・油 槽 タンク屋根耐震改修 688
	機 械 装 置	16,412	4,449	451	4,974	15,435	113,205	128,641	・機械装置 触媒 707 第1常圧蒸留装置 TW-106更新 531
	船舶・車輛運搬具	19	—	—	6	13	447	461	
	工具器具備品	312	100	5	98	308	2,262	2,571	
	土 地	50,080	—	137	—	49,942	—	49,942	
	リ ー ス 資 産	2	—	—	0	1	1	3	
建設仮勘定	561	6,078	6,441	—	198	—	198	(2) 有形固定資産の当期減少の内、主なもの ・機械装置 白金触媒 435	
	計	86,396	12,265	7,068	7,258	84,335	203,743	288,078	
無形固定資産	ソフトウェア	323	127	0	128	322	1,088	1,410	
	施設利用権	28,245	—	8	2,280	25,956	37,489	63,446	
	計	28,569	127	8	2,409	26,278	38,577	64,856	
投資その他の資産	長期前払費用	132	—	—	106	26	2,241	2,268	

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
貸 倒 引 当 金	350	-	-	-	350
賞 与 引 当 金	303	625	303	-	625
退 職 給 付 引 当 金	19	12	10	-	21
役 員 退 職 引 当 金	45	14	39	-	19
修 繕 引 当 金	6,222	1,929	3,431	103	4,616
環 境 対 策 工 事 引 当 金	140	-	87	17	35
災 害 損 失 引 当 金	-	18,853	-	-	18,853

(注) 環境対策工事引当金の当期減少額のうち、アスベスト及びPCB撤去工事の再見積金額減少に伴う取崩である。

(注) 修繕引当金の当期減少額のうち、会計方針の変更により引当対象外となった分の取崩である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
	百万円	
物 品 費	4	
役 員 報 酬	66	
給 料	557	
賞 与 金	79	
退 職 給 付 費 用	7	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	12	
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	14	
法 定 福 利 費	33	
福 利 厚 生 費	2	
雑 給	5	
業 務 委 託 費	546	
修 繕 費	19	
賃 借 料	120	
旅 交 通 費	12	
交 際 費	6	
試 験 研 究 費	39	
減 価 償 却 費	5	
租 税 公 課	55	
調 査 費	58	
諸 会 費	35	
そ の 他	76	
合 計	1,758	